

平成26年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイ・ピー・エス

コード番号 4335 URL <http://www.ips.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室室長兼内部統制推進室室長 (氏名) 嶋 保人

TEL 06-6292-6236

四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第3四半期の業績(平成25年7月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第3四半期	866	10.2	12	△65.5	12	△65.5	4	△82.1
25年6月期第3四半期	786	△18.9	37	△45.9	37	△46.3	27	△15.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第3四半期	2.05	—
25年6月期第3四半期	11.43	—

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期第3四半期	1,125	753	66.9	315.39
25年6月期	1,035	754	72.9	315.84

(参考)自己資本 26年6月期第3四半期 753百万円 25年6月期 754百万円

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	0.00	—	250.00	250.00
26年6月期	—	0.00	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。平成25年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、平成26年6月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割を考慮し記載しております。

3. 平成26年6月期の業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	8.6	70	△9.1	70	△9.3	38	△32.0	15.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、上記の業績予想の「1株あたり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株を除く)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期3Q	2,466,000 株	25年6月期	2,466,000 株
② 期末自己株式数	26年6月期3Q	77,000 株	25年6月期	77,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年6月期3Q	2,389,000 株	25年6月期3Q	2,389,000 株

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)2ページ「1.当四半期に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
(3) 追加情報 .....	2
3. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による消費の落ち込み懸念はあるものの、堅調な国内需要や持ち直し傾向にある輸出を背景に、景気は緩やかに回復しております。

情報サービス産業におきましては、企業の情報システム投資に対する慎重姿勢は継続しておりますが、大企業製造業の一部に情報化投資が持ち直す動きがみられます。とくにワールドワイドで事業展開する場合、海外拠点ごとに異なる商習慣や法律・会計制度などを1つのシステムに吸収し一元管理することが、グループ連携には不可欠であり、海外生産移転を図る中堅クラスの企業でも、ERP導入は活発化しております。

このような状況の下、当社はERP導入事業における元請けビジネスとともに、アライアンス・ビジネスの営業を強化し、受注の安定に努めて参りました。さらに、クラウド型のシステム利用に移行する企業が増えていることから、協業体制ならびに社内の開発体制を強化し、モバイルアプリケーションの提供など、顧客への提案内容の充実を図りながら、コンサルティング事業の強化に努めました。

なお、当社はERP導入事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高8億6千6百万円(前年同期比10.2%増)となり、利益につきましては、本社移転費用の計上および外注費の増加により、営業利益1千2百万円(前年同期比65.5%減)、経常利益1千2百万円(前年同期比65.5%減)、四半期純利益は4百万円(前年同期比82.1%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における当社の財政状態は、前事業年度末と比較して、資産合計が9千万円増加して11億2千5百万円となり、負債合計が9千1百万円増加して3億7千2百万円となり、純資産合計が1百万円減少して7億5千3百万円となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成25年8月13日に発表しました業績予想を修正しております。その内容につきましては、平成26年5月13日に公表しております「本社移転に伴う特別損失の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計上の見積りの変更)

当第3四半期会計期間において、平成26年5月に本社を移転することを決定いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の本社の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として償却を行っていた差入保証金についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ8,699千円減少しております。

### (3) 追加情報

#### (法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は672千円減少するとともに、法人税率が同額増加しております。

3. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	522,227	491,150
売掛金	232,167	169,307
仕掛品	41,817	159,971
その他	74,345	120,244
流動資産合計	870,557	940,674
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	23,094	15,158
工具、器具及び備品(純額)	4,728	2,794
土地	18,863	18,863
リース資産(純額)	7,796	6,128
有形固定資産合計	54,482	42,944
無形固定資産		
ソフトウェア	24,950	19,601
その他	2,390	3,020
無形固定資産合計	27,340	22,621
投資その他の資産		
繰延税金資産	47,834	47,162
差入保証金	20,746	58,944
その他	14,357	13,607
投資その他の資産合計	82,938	119,713
固定資産合計	164,761	185,279
資産合計	1,035,319	1,125,954
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	45,019	111,943
未払金	39,937	36,988
未払費用	7,008	2,974
未払法人税等	28,836	3,221
賞与引当金	—	21,539
前受金	78,966	114,966
その他	17,261	7,764
流動負債合計	217,030	299,398
固定負債		
退職給付引当金	57,611	68,820
その他	6,129	4,271
固定負債合計	63,741	73,091
負債合計	280,771	372,490

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金	94,202	94,202
利益剰余金	427,319	426,235
自己株式	△22,223	△22,223
株主資本合計	754,548	753,464
純資産合計	754,548	753,464
負債純資産合計	1,035,319	1,125,954

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	786,309	866,475
売上原価	496,421	576,570
売上総利益	289,887	289,905
販売費及び一般管理費	252,732	277,090
営業利益	37,155	12,814
営業外収益		
受取利息	231	185
助成金収入	300	—
未払配当金除斥益	—	123
その他	20	34
営業外収益合計	551	343
営業外費用		
支払利息	443	299
その他	88	47
営業外費用合計	531	347
経常利益	37,175	12,810
特別利益		
固定資産売却益	761	—
新株予約権戻入益	8,449	—
特別利益合計	9,211	—
特別損失		
固定資産除却損	2,623	—
リース解約損	1,994	—
賃貸借契約解約損	—	3,572
特別損失合計	4,618	3,572
税引前四半期純利益	41,768	9,238
法人税等	14,469	4,349
四半期純利益	27,299	4,888

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。